

# 海外生活を経験した家庭が子供の教育機関として インターナショナル・スクールを選択した理由 － 4家庭によるインタビュー調査から－

東本 裕子

## Reasons to Choose International Schools for Their Children A Case Study of 4 Families in Japan

Yuko Tomoto

### Abstract

The purpose of this study is to grasp the overview of the education systems of international schools in Japan and to investigate the reasons why some families have chosen international schools for their children instead of local public or private schools. In-depth interviews were conducted with 4 parents who currently have their children at international schools.

This research shows that most families assert the importance of not only bilingual but also bicultural environment for their children. They also highly value the international schools' active and student-oriented education systems that lay more emphases on growing students'

self-realization, self-esteem and self-performance skills mostly through debate and presentation practices compared with Japanese schools' conventional and relatively passive education systems that have had tendencies to focus on training students' memorization skills and techniques to pass the exams.

Japanese schools are hoped to improve not only their students' test scores but also their practical and communicative language abilities, in most cases, English abilities for further intercultural interaction. Having their students acquire open and flexible attitudes toward other cultures and nurturing their understanding are also expected as indispensable parts of the language education.

## 1. はじめに

近年外国人学校の教育内容が社会的な関心を集め、また両親共に日本出身である生徒の在籍割合も増加傾向にあるという現象が見られる<sup>1</sup>。特にその傾向が強く見られるインターナショナル・スクール（以下『インター』と略記）は、日本に200校あまり存在する外国人学校の中において法令上特段の規定はされていないが、主として英語による教育が実施され、元来は親の職業や家族の都合で一時的に日本で生活を送る外国人児童生徒を対象とした教育機関であると位置付けられてきた。英語以外を主な指導言語として使用するその他の外国人学校には、朝鮮学校、中華学校、韓国学校、ブラジル人学校、インド人学校、ドイツ人学校等が存在する。

文部科学省は、インターには法令上明確な定義が定められていないとし、把握しているインターに関する状況として、2012年5月1日時点で一条校を除くインターは42校、その内各種学校でないインターは9校としている<sup>2</sup>。田中（2011）<sup>3</sup>も、日本国内のインターは学校教育法に定める学校ではなく各種学校（学校教育に類する教育を行うもの）に分類されている学校が多く、幼少児童を対象としたプリスクールまでを含めると、正確な数値を把握することは困難である、としている。

インターの教員や通学生徒の出身国、文化背景は多岐にわたり、学内の学習環境は日常的に世界各国の子供たちと交流が行われるグローバル化した場でもある。また将来的に海外の大学、大学院へ進学を考え

る生徒が多いことから、従来の日本的な暗記中心の、大学受験に備える受動的な学習スタイルではなく、ディベートやプレゼンテーションを通して自己表現できる力を育てる能動的な学習スタイルを奨励する教育方針をとっている学校が多い。

国際バカロレア機構の教育システムである国際バカロレア（IB）を導入しているインターも多く、この課程の修了と統一試験の合格は国際的な大学入学資格として通用する。文部科学省の報告<sup>4</sup>によると、2017年3月時点で日本におけるIB認定校は42校で、その内の24校がインターである。政府が2013年に掲げた「IB200校構想」<sup>5</sup>では、高校卒業時に国際バカロレア資格が取得可能、またはそれに準じた教育を行う学校を5年以内に200校程度へ増加させると謳われ、このこともインターの教育内容に社会的関心が集まる一因となっていると考えられる。渋谷（2014）<sup>6</sup>の調査では、2014年4月時点の日本におけるIB認定校は27校で、内7校が一条校、20校がインターであり、先の2017年3月時点の文部科学省の報告と比較すると、この3年間の高い増加率がわかる。

従来の日本の教育システムと異なるこのような点に惹かれ、両親の双方が日本出身であり、半恒久的に日本をベースに生活している家庭であっても、子供の進学先としてインターを選択する家庭が増えてきている。その背景には日本の学校の従来の英語教育ではなかなか英語が話せるようにならないという印象があると推測される。子供の就学を考え始める親の世代には、自らの海外経験や、これからのグローバル社会へ

の対応からも、子供に生きた英語教育の必要性や国際感覚の付与を意識している人は多い。また、グローバル化の中で、言語能力だけではなく、他国の文化や歴史、価値観に理解を深め、相互信頼を高めていくことの重要性を感じている家庭も多く、日本に居ながらにして子供にしっかりと英語と国際感覚を身に付けさせることが叶うインターは選択肢の一つとして注目を集めており、ローダー他(2012)<sup>7</sup>はその選択を「有利な位置に至るグローバルな道筋」と称した。中村(1999)<sup>8</sup>の調査においても、日本の公教育を選ぶことができるにもかかわらず、敢えてそうせずにインターを選択した家庭には、インター就学のメリットとして拡張的且つ間隙的両面における国際性の高さを家族や友達の絆と並べて挙げた例も多く見られた。

本研究では、過去に海外生活を経験し、日本へ帰国後の現在、子供をインターへ通わせている4家庭を対象とし、子供の教育機関としてインターを選択した理由と、インターの教育システムについてどのように感じているかを明らかにすることを目的として調査を行った。

文部科学省はグローバル化に対応した英語教育改革実施計画を策定し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて新たな英語教育を本格展開している。小学校では英語が教科として組み込まれ、高校では英語の授業を英語を指導言語として行い始めた学校も多い。英語四技能の中でも従来の「読む・書く」から「聞く・話す」へ重点が変わりつつあり、高校では、英語で発表、討論、交渉ができるこ

とを目指して、ディスカッションを多く取り入れつつある。この他に先の実施計画では、生徒の英語による日本文化の発信、国際交流・ボランティア活動等の取り組みの強化も図られ、またグローバル活動に欠かせない事項として、日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実が挙げられ、国際社会に生きる日本人としての自覚を育むためにも伝統文化・歴史・国語の一層の重視も求められている。

今後益々必要とされるグローバル人材育成、英語力強化、異文化理解・交流の大きなうねりの中で、インターにはその教育内容に一層の注目が高まることが予想される。

## 2. 調査方法

### 2.1 インタビュー調査

本研究では、調査対象者の声を最も直接的に反映すると言われるインタビュー調査の形式を採用した。4組の被験者には、2016年10月～2017年4月に各90分から120分ほどの個別の半構造化インタビューを依頼した。中心設問項目として事前に5つの設問を準備したが、回答者が自由な雰囲気の中で自身の考えを話せるように、可能な限り対話の形式でインタビューを進めた。インタビューの前後に雑談をしたことにより、回答者からより自然な形で自身の経験や家族に関する話を聞くことが出来、各回答者の回答について理解を深めることが可能になった。また、回答の内容を誘導することのないように、質問や対話の際の表現や言葉の選択に細心の注意を払いながら、

回答者の考えや思いに寄り添い、理解をする姿勢で臨んだ。インタビューの内容は、回答者の了承を得た上でボイスレコーダーへ録音し、文字化した。

## 2.2 調査対象者

C1 : case1)

Y・Mさん(40代/女性/日本人)、  
C・Cさん(40代/男性/カナダ人)  
東京のインターへ子供2人を通わせている。

C2 : case2)

H・Mさん(40代/女性/日本人)、  
G・Dさん(30代/男性/ドイツと日本のハーフ)  
東京のインターへ子供2人を通わせている。

C3 : case3)

M・Kさん(40代/女性/日本人)、  
M・Kさん(40代/男性/日本人)  
東京のインターへ子供3人を通わせている。

C4 : case4)

S・Sさん(40代/女性/日本人)、  
J・Sさん(40代/男性/日本人)  
東京のインターへ子供1人を通わせている。

## 2.3 インタビュー調査項目

設問は、中心的な項目として以下の5問を設定し順に尋ねたが、可能な限り自由な雰囲気での対話の形式でインタビューを進めた。

【設問1. なぜインターを選択しました

か?】

【設問2 インターと日本の公立・私立の学校とを比較検討しましたか?】

【設問3. インターへ通う前にお子様を受けた教育歴と、インター卒業後に受ける教育予定を教えてください。】

【設問4. ご両親が日本の公立・私立の学校を経験されている場合、ご自身の受けた教育とお子様のインターでの教育との違いやユニークな点、それぞれの長所、短所はどのようなところですか?】

【設問5. ご両親とお子様の間で使用言語は何語ですか?複数言語を使用の場合は、各言語の使用割合と、言語能力を強化するために行っていることがあれば教えてください。】

## 3. 調査結果

### 3.1 インタビュー調査結果

【設問1. なぜインターを選択しましたか?】

C1 : 「子供たちが幼少期をカナダ、アメリカで過ごしたこと、また将来はアメリカ、もしくはカナダの大学へ進学する可能性が高いため、日本で生活する期間も英語で教育を受けられるインターを選び、その中でも特に卒業生の海外大学進学率の高いアメリカンスクールを選択した。」

C2 : 「夫の希望で家族の共通言語を英語としたこと、また子供たちは幼少期をアメリカで過ごし、将来的に海外の学校に進学する可能性もあるため、英語で教育を受けられるインターを選んだ。

最初はIBバカロレアシステムを採用しているインターに通わせていたが、将来のアメリカ大学進学を考え、アメリカ転勤を挟んだ二度目の日本在住時には、アメリカと同じAP教育システムを採用している現在のインターへ移った。」

C3:「両親共に日本人であるが、夫の転勤で海外で生活する期間も長く、子供たちにとって居住国の移動による教育言語の変更や環境の変化等の負担が出来るだけ少ないように、日本在住中もインターを選択した。」

C4:「両親共に日本人であるが、夫の仕事の関係で子供たちは幼少期をアメリカで過ごしたため、日本へ帰国後は上の子供は本人の希望でインターを選択した。下の子供は日本の小学校の給食当番や日直、掃除当番、飼育係等、インターでは出来ない経験をさせるために、小学校1,2年生は公立小学校へ通い、3年生からインターへ転校予定。」

【設問2. インターと日本の公立・私立の学校とを比較検討しましたか?】

C1:「将来アメリカかカナダに戻る前提なので、公立学校は考えなかった。私立のICUの高校には魅力を感じたが、姉弟で同じ学校の方が良いと思い、下の子供も揃って通えるインターに2人共通させることにした。」

C2:「家族の共通言語である英語で教育を受けさせたいという前提があるので、公立・私立の学校は検討しなかった。」

C3:「設問1の回答の通り、子供の教育のベースになる使用言語の一貫性を考え、公立・私立の学校は検討しなかった。」

C4:「設問1の回答の通り、上の子供は自身の意思でインターを選択したため、他校は検討しなかった。下の子供には、インターと公立小学校の双方を見学した上で双方の優れた面を体験してほしいと考え、3年生でインターへ転校予定の上で公立小学校へ入学し、現在1年生に在学中。」

【設問3. インターへ通う前にお子様を受けた教育歴と、インター卒業後に受ける教育予定を教えてください。】

C1:「上の子供は3歳から1年間カナダのプリスクールへ通った後、親の転勤に伴いアメリカのプリスクールへ1年、公立小学校へ6年、ミドルスクールへ3年通学し日本のインターへ。下の子供は3歳からアメリカのプリスクールへ2年通い、公立小学校へ5年通学し日本のインターへ。アメリカ滞在時は2人とも現地の日本語の補習校には通わなかった。双方ともに卒業後はアメリカかカナダの大学へ進学予定。本人たち次第で大学院へ行くかもしれない。」

C2:「上の子供は2歳から小学校入学まで東京のインターのプリスクールで英語の保育を受け、IBバカロレアシステムを採用している東京のインターへ2年間通学。その後親のアメリカ転勤に伴い、アメリカの公立小学校に5年

間通学。その後親の日本転勤に伴い、AP教育システムを採用している現在のインターへ通学。下の子供は上の子供と同じ東京のインターのプリスクールを経て、親の転勤と共にアメリカの公立学校へ移り、帰国後現在の東京のインターへ。アメリカ在住時は2人とも日本語補習校には通わなかった。卒業後は恐らく2人ともアメリカの大学へ進学予定。」

C3:「上の子供は3歳からアメリカのプリスクールに2年、アメリカの公立の小学校へ6年通った。親の転勤に伴いバングラデッシュに移り、教育システムが同じ現地のアメリカンスクールの中学校へ3年間通学。その後親の日本転勤に伴い、現在のインターの高校へ3年間通学。この夏に卒業し、アメリカの大学へ進学が決まっている。二番目の子供は、アメリカにある日本人幼稚園に1年通い、その後アメリカのプリスクールへ1年、アメリカの公立小学校へ6年通った。その後バングラデッシュのアメリカンスクール中学での3年間を経て現在の日本のインターの高校へ通学。下の子供はアメリカのプリスクール2年、公立小学校2年、バングラデッシュのアメリカンスクールの小学校3年間を経て、現在のインターの小学校へ通学。3人ともアメリカでは週末に日本語補習校へ通い、日本の文化や行事、漢字学習にも親しんだ。」

C4:「上の子供は2歳半からアメリカのデイケアセンターへ2年間半、キンダーへ1年間、公立小学校へ5年間通い、

小学校5年生で日本へ帰国し、インターへ転校した。アメリカでは週末に日本語補習校へ通った。卒業後はアメリカの大学へ進学予定。下の子供は生後半年から1年間にわたりアメリカで現地の子守りに日中預け、1歳半からは1年間デイケアセンターへ通った。2歳半で帰国後、日本のインターのプリスクールへ3年半通い、卒園と同時に公立小学校へ入学。3年生に進級する時点でインターへ転校予定。高校までそのインターで学び、将来はアメリカの大学へ進学予定。」

【設問4. ご両親が日本の公立・私立の学校を経験されている場合、ご自身の受けた教育とお子様のインターでの教育との違いやユニークな点、それぞれの長所、短所はどのようなところですか?】

C1:「長所として、日本の学校と比べて様々な国籍の友達や先生に出会えることにより、日本以外の文化に多く接することが出来る点。第二外国語が小学校3年生から始まり、ネイティブの講師が毎日授業を受け持つため、早い内から他言語に触れることができる点。また、日本の教育に多く見られる、単なる暗記や詰め込み教育ではなく、小さな年齢からディベートやプレゼンテーション等を視野に入れて考えを表現する教育を行う点も良い。これはインターというより、アメリカの学校の教育であると思う（現在、日本にあるアメリカンスクールへ子供を通わせている）。

自由でありながら、中学生の年齢から日本の大学のように教科ごとに自分でクラスを移動するので、責任感を早い年齢から養うことが出来る点。短所としては、政府からの補助がないため学費が非常に高い点。]

C2:「長所として、全体的に画一的な『右へ倣え』の教育ではなく、一人ひとりの個性を尊重してくれる点。授業の中でも、先生の言ったことを書いて覚える教育ではなく、その子なりに内容をどのように読み、考えかたを自分自身の言葉で伝えることを求めている教育である点。クラスのサイズも比較的小さく、最初に通ったインターの小学校では1クラス13名、アメリカの公立学校と現在の東京のインターでは1クラス24名。中学校では生徒12名ごとにアドバイザーの先生もついて、一人ひとりに目を配ってくれる点が有難い。また、授業の選択科目や活動の選択肢が多いため、早い段階から自分の好きな事や適性に気が付き易く、自主性も育まれる点が良い点である。数あるインターの中でも現在通っているアメリカンスクールは特に、保護者に様々な国での駐在経験が豊富な家庭が多く、共通する子育ての姿勢として、周囲の目を気にして子供の教育を行うというよりは、ゆったりと子供を受け入れて子供自身の自己肯定感を高く育てる大らかな雰囲気がある。恐らくアメリカ自体にそのような姿勢でないと生き辛い背景があるからだと思われる

が、教育面でのメリットになっていると思う。短所としては、日本の学校で見られるような、朝礼の整列等、きちんと並んだり、揃って何かをしたりするような経験に欠けている点。また、日本の学校と異なり、校舎の清掃を生徒ではなく用務員の方々が担っている点も、短所であると思う。」

C3:「周囲の生徒たちや先生の考え方の影響だと思われるが、正しいことを知っていても言い控えたりするよりも、正しいかどうか定かでは無くても自分の意見を堂々と言えることがの方が良い、と考えている様子が見受けられ、日本の同年代の子供達と比べてインターの子供達ははっきりと明快な意見を持っていることは良い点だと思う。特にバングラデッシュ在住時に模擬国連活動に参加し、自分の意見を明確に述べる必要性和重要性を学んだようである。短所としては、日本の学校に比べてインターやアメリカの学校では子供の学習面以外での躰等は家庭の責任と考えられており、先生や学校に生活面での指導を期待できない点が挙げられる。また長所と同時に短所として、日々の生活の中で良くも悪くも〇〇人という枠組みに縛られず、社会の中で同化を求められる等同調圧力を感じることも無く暮らしているので、時としてアイデンティティを見失いそうになったり自己の存在に迷いが出たりすることが挙げられる。言語教育に関する長所として、インターの第二言語教育では日本の学校と比較して『聞く』『話す』の

比重が大きく、長めの文章を聞いた後に先生がその内容について質問をしたり、その内容について自分が思うことを発言させるような活動や試験があることが印象的。教材に関して自分の考えを述べさせるスタイルは、言語力と共に思考力も育てられ良いと思う。また、授業や宿題に Duolingo<sup>9</sup> や IXL<sup>10</sup> 等のツールや教材を活用し、生徒が楽しみつつ能力を伸ばせるようなシステムになっていることも良い点であると思う。」

C4:「インターの最大の長所は、何事においても『失敗できる雰囲気』がある点。教室内の発表でも、スポーツや行事でも、正しいパフォーマンスのみが期待されている訳ではなく、生徒が自由に発言や参加をすることが歓迎され、間違っていることを言ったりしても周囲が冷やかしたりしない点。日本の生徒は他の人の前で失敗したくない、という気持ちが強過ぎて、新しいことにチャレンジし辛い面が多々あることが非常に残念。ピアプレッシャーが強過ぎるように見受けられる。学習面では、なぜこの科目を学ぶのか、この科目がわかるようになるのとどのような良いことが待っているのか、ということを明らかに示しながら授業が進められる点。語学で言えば、この言語が出来ることによってこのような世界が広がる、というような、生徒にとって勉強がわかることによる楽しさを感じさせる授業運営がインターは上手であると感じる。またスポーツや部活をシーズ

ン毎に変え、様々な種類のものに触れる機会が多いことも、日本の学校の部活のあり方よりも好ましく感じる。短所は、学校の清掃等を生徒がせず、清掃員や用務員の方々が担われ、学校の中に社会の階層が映し出されている点。」

【設問 5. ご両親とお子様ごとの使用言語は何語ですか？複数言語を使用の場合は、各言語の使用割合と、言語能力を強化するために行っていることがあれば教えてください。】

C1:「カナダ人の父親と子供達の間は英語 100%。母親と上の子供は日本語と英語が 50%ずつ。母親と下の子供は英語 80%、日本語 20%くらいで、母親から日本語で話しかけても英語で返って来ることが多い。日本語で言っても理解していない様子の時は母親も英語に切り替える。家族 4 人の会話では 100% 英語。母親からはなるべく日本語で子供達に話しかけるようにしているが、難しい面もある。英語が全く出来ない親戚や友人等と交流させることは日本語能力強化に効果がある。」

C2:「家族 4 人の会話では 100% 英語。また父親と子供達、夫婦間も 100% 英語。母親と子供達の会話では時々日本語を織り交ぜて話す。」

C3:「家族 5 人の会話は家の中では 100% 日本語。両親同士、親と子供との会話も日本語。子供達同士の会話は、日本語に英語が混じりコードスイッチング的な会話になることもある。子供達



が教育を受けてきた言語が英語なので、内容が難しいアカデミックな会話では英語に切り替わる傾向がある。」

C4:「家族4人の会話は日本語。親と子供との間の会話も基本的には日本語だが、親が日本語で話しかけた時に子供が英語で返してくることもある。子供同士の会話は英語。」

### 3.2 インタビュー調査結果のまとめ

今回の調査結果では、全ての回答者が子供の教育機関としてインターを選択した理由の一つとして、その多文化共生的な環境の魅力と異文化適応能力の育成を挙げていた。単に語学力の向上や保持を目的としているのではなく、友人や先生との出逢いを通してネットワークを拡げ、言語の背景にある社会文化的な要素に適応したコミュニケーション能力を身に付けるために、インターの学習環境を選択していることがわかる。回答者自身のこれまでの複数国における仕事や生活の経験から、グローバル化で必要とされる力が知識の習得力のみならず、汎用力であることを実感した上での子供たちの学校選択であることもわかった。

またインターの教育の長所として、日本の従来の教育と比較して、生徒の個性やオリジナリティと併せて積極性、自主性、探求心、発信力を伸ばして貰える点を全回答者が挙げていたことが特徴的であった。授業においても課外活動においても、生徒が周囲の目やピアプレッシャーから解放されて様々なことに自由に挑戦できる環境があること、また失敗をしても大丈夫だという雰囲気があり、生徒が委縮しない環境であ

ることもインターの大きな魅力として挙げられた。正解を言うことが期待されているのではなく、自分の意見を持ち、それをしっかりと表現することが求められているという教育方針は、生徒の自己肯定感や自由な発想力を育むと同時に他者を尊重することにも繋がる素晴らしい方針であり、同調圧力を感じ発言を差し控える傾向の多い日本の学生に向けてもぜひ実践したい教育方針である。

また、外国語教育に関しても、〇〇語の知識を身に付ける、というよりも〇〇語で自己表現をする、という点に重点が置かれた教育が目指され、言語知識として新たな言語を習得することよりも、あくまでも自身を表現し、発信することに主眼が置かれ、新たな言語の習得は自己表現のチャンネルを一つ増やすという位置付けである。その結果として、新規言語学習時の習得の効果も学習者の満足度も高いことが、日本の一般的な英語教育をかつて受けた回答者自身の体験と異なる点として語られた。

今回の4組の調査対象者のうち、C1、C2は父親が日本語を話さないため、家族全員で話す際の共通言語は100%英語であり、日本在住の現在も教育選択主体の父親の意向でインターを選択している。双方の家庭とも北米在住時に、母親の母語である日本語の継承を念頭に日本語補習校へ通うことを検討したが、補習校の課題の多さや週末の時間拘束等、子供たちの負担を避けたかったこと、また将来的に幼少期を過ごしたアメリカの高等教育に進学する可能性が高く、日本語習得の必要性を高く感じなかったことから補習校には通わず、現地の

子供たちと同化し、同様の生活を送った。

一方、C3、C4は両親共に日本出身であり、日本人のアイデンティティと複数文化を身に付けることを重視したため、将来的には同様にアメリカの高等教育に進学する可能性が高い状況でありながら、毎週末現地の日本語補習校へ通い、日本語の習得以外にも日本の文化や習慣等に馴染む機会を積極的に作り、海外在住時であっても家庭内で使用言語は100%日本語と厳格に決めていた点が対照的である。

岩崎(2008)<sup>11</sup>は、従来の海外子女教育においては日本的暮らしや日本の教室文化を維持することは批判の対象になることもあったが、グローバル化の進行によってエスニック文化の維持に対する評価が好転していることを指摘し、複数文化を持つことは国際間を移動する個人にとって今後有益な資源となる、と述べている。今回の調査対象者4家族がちょうど半数ずつそれぞれ主流文化同化とエスニック・アイデンティティ保有の選択していたことは興味深い。

インターの学費は凡そ一般的な日本の私立学校の授業料の3倍に相当する非常に高額<sup>12</sup>であり、今回の回答者のうち2家庭(Case1、Case2)は父親の勤務先が学費を負担しているが、それ以外(Case3、Case4)は保護者が負担している。大きな経済的負担にもかかわらず、今回の回答者全員の通学中の学校とその教育内容に対する満足度が非常に高く、年若の子供にも同様にインターを進学先として検討していることが印象的であった。学費が非常に高いことにより、インターに通える家庭の層が限定され、子供たちが類似した家庭環境の

友人やネットワークを作る傾向にあることもインターに通うメリットの一つとして挙げられた。インターは文化や国境、言葉の壁を越えたという横の拡がりの意味合いではボーダーフリーであると言えるが、経済的、社会階層的な縦の拡がりの視点においては、比較的均質的でボーダーで囲まれたコンフォートコミュニティと言えるかもしれない。

なお、従来インターに関して最も大きな問題として指摘されて来たことは、インター進学を選択した場合、日本の学校教育法では、就学の義務を果たしていないことになり、進学の面で不利益や困難に直面することが多い点であった。中村(1999)<sup>13</sup>はインターの選択を「公教育から離脱するという選択」と称しているが、実際に国内のインターの高校を卒業しても、日本の高校を卒業したという扱いにはならず、大学検定試験に合格しないと日本国内の大学を受験できないという事例もあった。今回の調査対象者は、全員が将来的に海外の大学や大学院へ進学することを最初から念頭に置いており、インター卒業後の進路選択面での悩みは持っていなかった。佐久間(2010)<sup>14</sup>は「日本の公立校でも小学校5年生から英語教育が始まることを思っても、インターナショナル・スクール選択者に就学の義務を果たしていないとするのは、多様な学ぶ機会が増えている現在、いろいろ問題も多い。海外から帰国した児童生徒は、全く問題なく日本の学校に受け入れられていることを思っても、日本にいながら小学校でインターナショナル・スクールを選択したばかりに、中学校で日本の学

校への編入を拒否されるような不利益は、人の移動の盛んな時代のねじれ現象ともいえる。」と指摘しているが、グローバル化が加速する今後、より柔軟な対応が望まれる。

#### 4. 結びにかえて

日本の英語教育は、ともすると技術としての英語力の向上に意識が集まりがちであり、受験や就職に向けて、TOEICや英検をはじめ、各種試験で高いスコアを取ること自体が目的になってしまうことも多い。しかし、単なる一つの科目としてではなく、「ことばによるコミュニケーション能力の育成」(東矢, 2003)<sup>15</sup>として英語学習を意識することが、グローバル化が日々進む現在、指導者、学習者双方にとって重要であると考えられる。

真のコミュニケーションに繋がる語学教育とは、言語と共に言語に付随する社会文化的な背景要素にも目を向け、自文化以外の異文化へも柔軟に対応出来る力を習得させた上で、自らの考えを発信出来る力を身に付けさせる教育ではないだろうか。また、今回のインターの外国語の授業に関する話の中にも出てきたように、言語を学ぶことを通して、自身を知り、自身の考えを深め、醸成した上で発信することまでを含めた導きが、これからの日本の学校における語学教育の場面にも求められていることなのではないだろうか。学習者にとっても、単なる言語ツールとしての英語よりも、背景文化要素を関連付けた生きた外国語としてのアプローチや、自己発信の一つの表現の手

立てとしての財産と捉えるアプローチの方が魅力的に映り、学習の動機付けにも役立つであろう。

今回の調査は対象者も限定されており、インターの教育を選択した背景のごく一部を伝えるに過ぎないが、今後は海外在住経験時の教育環境の保持等の理由を持たず、日本に在住しながら進学先の一つとして新規にインターを選択した日本人家庭等、より幅広い回答者を対象に調査を継続したい。そして海外生活の経験のある家庭と、その経験のない家庭では選択の理由に差異が見られるか否か、差異が見られる場合には何が原因として考えられるかを併せて調査し、そこから得られる結果を実際の英語教育の現場において活用することを課題としたい。

#### 謝 辞

本研究の一部は、横浜商科大学学術研究会助成金の援助による。ここに感謝の意を示したい。

注

- 1 Demographics, The American School in Japan 2015-2016 ANNUAL REPORT, p.64 参照  
また、2016年9月12日に Horizon Japan International School において行った聞き取り調査においても、両親共に日本人である生徒の割合は3年前の30%から現在は40%に増加していた。
- 2 文部科学省「海外トップスクール誘致のためのインターナショナルスクールの設置認可要件等の見直し（国内校との競争条件の同一化）」について  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc\\_wg/hearing/07international.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/hearing/07international.pdf)  
なお一条校とは、学校教育法第一条に定められた教育施設、学校の総称である。
- 3 田中によると、外国人学校の種類は次のようになる。朝鮮学校が79校、中華学校が5校、韓国学校が4校、ブラジル人学校が97校、インターナショナルスクールが24校、その他が11校（ペルー、インドネシア、フランス、トルコ、ドイツ、フィリピン、アメリカン。（田中宏「外国人の教育への権利－外国人学校の現状を中心に」）
- 4 文部科学省「国際バカロレアの認定校」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/ib/1307999.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307999.htm)
- 5 2013年6月に政府主導で行われた「グローバル人材育成推進会議」にて5年以内にIB認定校を200校にするという具体的な目標が示された。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan\\_matome.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf)
- 6 渋谷によると、2014年4月時点の日本におけるIB認定校は27校で、内7校が一条校、残りの20校はインターナショナルスクールである。（渋谷真樹「インターナショナルスクールとIB教育」『日本の外国人学校』p.299）
- 7 ローダー他『グローバル化・社会変動と教育1－市場と労働の教育社会学』p.65
- 8 中村は次のように述べている。「インターを選択するのは、『国際人』の養成を望む親ばかりではない。その間隙的性格を評価して子どもを就学させる親たちもいる。」（中村浩子「公教育離脱の選択に見る二つの私事化」p.13）
- 9 アメリカで開発された無料の言語学習アプリ。2016年4月時点で59言語に対応し、更に23言語に対応するべく開発を継続中。約1億2000万人が登録し、世界で最もダウンロードされていると言われている言語教育のプラットフォーム。学校向けDuolingoも開発され、学校教育の現場で使用される例も多い。
- 10 アメリカで開発された有料オンライン学習サイト。2017年11月現在で11言語に対応し、世界で600万人以上に利用されている。就学前児童から12年生までを対象とし、言語教育の他、数学、科学、社会の教材もある。家庭用版使用料は、登録科目数によって異なり、1科目の場合は毎月US \$9.95、2科目で月US \$15.95、3科目以上はUS \$19.95。学校版は教室で使用される他に、学校で一括購入したアカウントを生徒の自宅学習用に配布する例も多い。
- 11 岩崎未来「インターナショナルスクール選択者の文化習得に関する一考察－シンガポールに暮らす日本人一時滞在者の事例を通して－」p.61
- 12 Tuition, The American School in Japan 2015-2016 ANNUAL REPORT, p.68 参照  
今回の調査対象者が通学しているインターの2015-2016年の一年間の基本学費は¥2,356,000で、これに教材費、施設費等諸費用が加算される。現在関東にあるインターの学費は概ね¥2,200,000～¥2,500,000である。
- 13 中村浩子「公教育離脱の選択に見る二つの私事化－インターナショナル・スクール選択家庭の事例から－」p.10
- 14 佐久間孝正「人の移動にみる日本のグローバル化の特徴と多文化教育の可能

- 性」 p.145
- 15 東矢光代「オーダーメイドの英語学習指導法の構築を目指して - 応用言語学からのアプローチ - 」 p.33

## 参考文献

- 岩崎未来 (2008) 「インターナショナルスクール選択者の文化習得に関する一考察 - シンガポールに暮らす日本人一時滞在者の事例を通して - 」お茶の水女子大学グローバル COE プログラム PROCEEDINGS 03 Grant-In-Aid Research Awards, pp.57-63
- 金森強 (2002) 「21 世紀の国際理解教育 グローバル教育・英語教育・サービスマーケティング」地域総研所報 No.11 pp.83-92
- 観光庁 (2016) 「訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備」  
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/ukeire.html>  
Retrieved May 7, 2017
- 櫛田健児 (2008) 『インターナショナルスクール入門』扶桑社
- グローバル人材育成推進会議 (2011) 「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan\\_matome.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf)  
Retrieved May 7, 2017
- 佐久間孝正 (2010) 「人の移動にみる日本のグローバル化の特徴と多文化教育の可能性」応用社会学研究 No.52 pp.145-154
- 渋谷真樹 (2014) 「インターナショナルスクールと IB 教育」『日本の外国人学校』明石書店 pp.296-315
- 田中宏 (2011) 「外国人の教育への権利 - 外国人学校の現状を中心に」財団法人アジア・太平洋人権情報センター 『外国にルーツを持つ子どもたち - 思い・制度・展望』現代人文社 pp.77-84
- 東矢光代 (2003) 「オーダーメイドの英語学習指導法の構築を目指して - 応用言語学からのアプローチ - 」琉球大学 言語文化研究紀要 SCRIPSIMUS No.12 pp.23-44
- 中村浩子 (1999) 「公教育離脱の選択に見る二つの私事化 - インターナショナル・スクール選択家庭の事例から - 」東京大学大学院 教育社会学研究 第 65 集 pp.5-23
- 日本経済団体連合会 (2002) 「インターナシヨ

- ナルスクール問題についての提言ーグローバル化時代に対応した教育基盤の整備に向けてー」  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2002/031/honbun.html>  
 Retrieved November 7, 2017
- 増田ユリヤ (2013) 『全国版インターナショナルスクール活用ガイド第3版』 オクムラ書店
- 文部科学省 (2005) 「外国人学校の現状について」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/06070415/005.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/06070415/005.htm)  
 Retrieved May 6, 2017
- 文部科学省 (2013) 「海外トップスクール誘致のためのインターナショナルスクールの設置認可要件等の見直し (国内校との競争条件の同一化)」について  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc\\_wg/hearing/07international.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/hearing/07international.pdf)  
 Retrieved May 6, 2017
- 文部科学省 (2014) 「今後の英語教育の改善・充実方法について 報告ーグローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言ー」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm)  
 Retrieved May 6, 2017
- 文部科学省 (2016) 「高等学校修学支援金制度の対象として指定した外国人学校等の一覧」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/1307345.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm)  
 Retrieved May 6, 2017
- 文部科学省 (2017) 「国際バカロレアの認定校」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/ib/1307999.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307999.htm)  
 Retrieved May 6, 2017
- ローダー, ヒュー / フィリップ・ブラウン / ジョアンヌ・ディラボー / A.H. ハルゼー編 (広田照幸・吉田文・本田由紀訳) (2012) 『グローバル化・社会変動と教育 1ー市場と労働の教育社会学』 東京大学出版会
- 渡邊雅子 (2014) 「国際バカロレアにみるグローバル時代の教育内容と社会化」 教育学研究 第81巻 第2号
- American School in Japan (2017) . The American School in Japan 2015-2016 ANNUAL REPORT